

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言に基づく情報開示

愛三グループでは、気候変動問題を重要な経営課題の1つとして認識し、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明し開示を行いました。

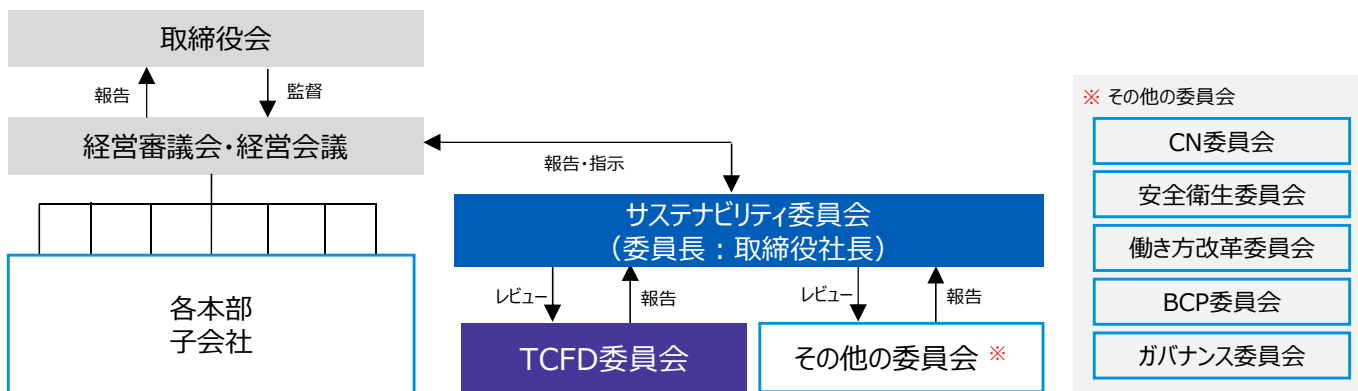
TCFDの考え方に基づきシナリオ分析を行い、経営・事業・財務業績に影響を及ぼすリスクと機会について分析対象を愛三単体から連結グループに広げて把握し、併せて財務に及ぼす影響の評価を行いました。

これに伴い気候関連のリスクへの軽減と機会創出の取組を中期経営計画に基づいて推進しています。また今後も分析の時間軸を長期に広げるなど、ステークホルダーへの開示を充実していきます。

ガバナンス

取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動問題を含むサステナビリティ分野全般の方向性や適正性を確認しております。気候変動問題については、サステナビリティ委員会の下部委員会であるTCFD委員会（3ヶ月に1回以上開催）において、気候変動問題に関連する計画の策定、実行及び管理を行います。

年2回開催するサステナビリティ委員会において、TCFD委員会やその他の委員会から報告を受け、内容を審議しています。これらの審議の結果のうち、重要事項は取締役会や経営審議会・経営会議に報告されています。



戦略

シナリオ分析の前提

愛三グループは、気候変動によって受ける財務影響を把握するため、車の電動化の普及の節目となりうる2030年時点の事業影響について、愛三グループ（連結）を対象としたシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は、不確実な将来に適切に対処することにより、持続可能な競争力の強化を図ることを目指して、1.5℃/2℃および4℃の複数のシナリオを採用しました。この2つのシナリオについて、移行リスクの分析では、主に国際エネルギー機関（IEA）のWorld Energy Outlook 2022などを参照し、物理リスクの分析では、主に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書などを参照しました。

		4℃シナリオ	1.5℃/2℃シナリオ
想定される世界		物理リスク拡大 <ul style="list-style-type: none"> 異常気象による被害の拡大 現状を上回る対策をとらなければ、2100年までに3.3～5.7℃上昇（産業革命時期比） 	移行リスク拡大 <ul style="list-style-type: none"> 政策や市場の変化によるリスクの拡大 厳しい対策をとれば、2100年までに1.0～2.4℃上昇（産業革命時期比）
代表シナリオ	移行リスク	STEPS (Stated Policies Scenario) 各国が公表しているエネルギー政策を反映したシナリオ	NZE (Net Zero Emissions by 2050 Scenario) 2050年世界ネットゼロを達成するためのシナリオ APS (Announced Pledges Scenario) 有志国が宣言した野心を反映したシナリオ
	物理リスク	SSP* 5-8.5 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ	SSP* 1-1.9 持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下におさえるシナリオ

* SSP：共通社会経済経路/Shared Socio-economic Pathways

シナリオにおける社会像

1.5℃/2℃シナリオでは、炭素税の導入やGHG排出規制の強化など、現在よりも社会の脱炭素に向けた政策・法制度が整備され、当社を含む自動車業界では、製造工程のみならず、素材や走行時から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルでのCO2排出削減が強化されることを想定しています。その結果、新車販売の中で、電気自動車(BEV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)・燃料電池車(FCV)のシェアが広がることを想定しています。

一方で、4℃シナリオでは、地球温暖化が進行することで、自然災害の頻発化・激甚化が進み、被災によりサプライチェーンが寸断され、生産の一時停止などが発生することを想定しています。

気候変動に伴い想定されるリスクと機会

愛三グループでは、シナリオにおける社会像に基づき、「ステークホルダーにとっての重要性」と「愛三グループにとっての重要性」を考慮した上で、愛三グループにとってのリスクと機会を整理しました。2023年度は、海外子会社を含む愛三グループ各社に向けてヒアリングを行い、各国・地域の状況や事業内容を踏まえたリスク・機会の抽出を行いました。その中で、特に重要度が高いと判断した項目についてそれぞれの2030年度における財務影響の評価を行い、リスク軽減と機会創出の対応に取り組んでいます。

■気候変動リスク・機会と対応

区分	内容		影響度	愛三グループの対応	
移行リスク	政策法規制	温室効果ガス排出規制	エネルギー政策強化と再エネ使用による製造コストの増加	中	<ul style="list-style-type: none"> 徹底的なムダ取り改善 国内改善アイテムのグローバル展開
		炭素税導入	炭素税導入による生産コストの増加	中	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用の高効率化 再生可能エネルギーの導入 アンモニア水素発電等によるグリーンエネルギーの創出
			炭素税価格転嫁による調達コストの増加	中	<ul style="list-style-type: none"> 低CO2材の採用 廃棄物低減・リサイクル 仕入先とのCO2改善活動
	技術	低炭素製品の需要拡大	新分野の移行遅延による投資コストの回収遅れ	大	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化を考慮した将来製品の事業企画とリソースの重点投入
	市場	顧客価値観の変化	電気自動車(BEV)の増加によるエンジン部品の販売量減少※1	大	<ul style="list-style-type: none"> 技術と強みを活用した脱炭素に資する新規領域の事業育成
評判	環境への取り組みや開示の不足	企業価値低下 顧客信頼度低下	中	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減の取り組みによる評価機関スコア向上(CDP等) 	
物理リスク	急性	自然災害の頻発・激甚化	サプライチェーンの寸断による一時的な生産停止	中	<ul style="list-style-type: none"> BCP体制の更なる強化 <ul style="list-style-type: none"> 在庫管理の精度向上 サプライチェーンBCPの継続
機会	技術	電動化の加速と業界再編	基幹製品のシェア増加	大	<ul style="list-style-type: none"> 競合に対する優位性確立 <ul style="list-style-type: none"> 次期型ダントツ製品への切替 ものづくり強化
	市場	低炭素製品の拡張・開発	水素エネルギー活用拡大に伴う水素供給ユニットの収益増加	中	<ul style="list-style-type: none"> 次世代FCV/水素エンジン向け製品開発推進
			電動車(BEV,PHEV,FCV)増加による電動化製品への参入機会の増加※1	中	<ul style="list-style-type: none"> 「軽量/高効率/低コスト」なシステム・コンポーネントの提供 固有技術を活かした製品開発 小型モビリティ向けの製品開発
			カーボンニュートラルに関する新分野の事業機会拡大	中	<ul style="list-style-type: none"> 新技術/新分野の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> アンモニア供給系コンポーネント 小型FCモジュール
		低排出に貢献する製品需要の拡大	小	<ul style="list-style-type: none"> 既存技術を応用した自動車向け製品開発(FFV※2技術) <ul style="list-style-type: none"> 合成燃料/バイオ燃料対応製品 	

【影響度】 単年度の営業利益に与える影響：大 20億円以上、中 1億円～20億円未満、小 1億円未満

※1 台数前提は2℃シナリオにて算出

※2 FFV：Flexible-Fuel Vehicle

【愛三グループの対応】 2022年11月に発表した中期経営計画に気候関連リスクの軽減と機会創出の取組を織り込んで活動を推進しています。

詳細は右記サイトをご覧ください。 <https://www.aisan-ind.co.jp/ir/221129.pdf>

リスク管理

愛三グループは、サステナビリティ委員会において、TCFD委員会から報告を受けた経営に重要な影響を与える気候変動リスクのほかに、各委員会※から報告されてくるその他の経営に重大な影響を与えるリスクを含めて、総合的なリスク管理を実施しています。各委員会から報告されてきたリスクは、抽出・分析・評価を行ったうえで優先的対応リスクを選定し、所管部署が中心となってリスク低減に関する各種施策を実施しています。

各委員会は、各種施策の進捗状況やリスクの最新状況を確認するとともに、サステナビリティ委員会に報告しています。サステナビリティ委員会は、報告に基づいてリスク管理に関する指示・監督を行っています。

※各委員会：CN委員会、安全衛生委員会、働き方改革委員会、BCP委員会及びガバナンス委員会

指標と目標

愛三グループは、温室効果ガスの削減と企業の成長を両立させた環境経営を強化し、2050年のカーボンニュートラル及び持続可能な循環型社会の実現に向けて企業の社会的責任を果たすため、中期経営計画を策定するにあたり、目標を大幅に見直しました。

具体的には、基準年を2013年度から2019年度に変更し、あわせてScope3を目標に追加しました。

内容としては、2030年度におけるCO2排出量（Scope1、2、3）の削減目標を、2019年度比で50%とします。また、削減に向けた取り組みは、サプライチェーンへ拡大し、製品ライフサイクル全体で環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント（LCA）の視点で、CO2削減の取り組みを加速しています。

カーボンニュートラルに向けた2030年主な目標値

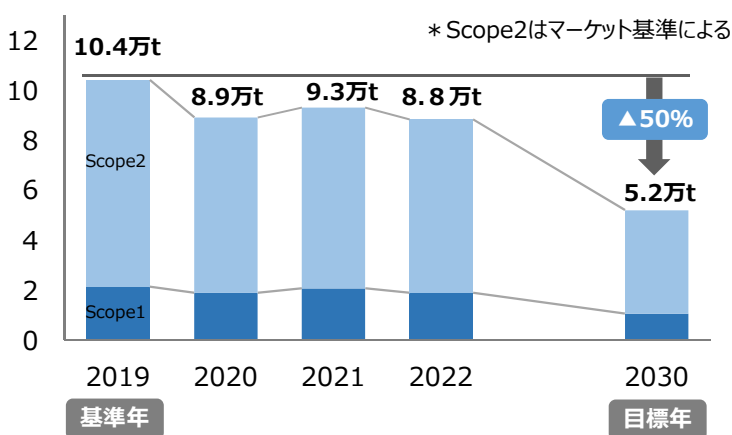
区分	項目	目標値
CO ₂ 排出量削減 (2019年度比)	① Scope1&2	50%削減 ※1
	② Scope3	50%削減 ※2
グリーン エネルギー活用	再生可能エネルギー	20%
	創エネルギー	5% ※3

※1 FPM事業統合分は除く

※2 カテゴリと対象範囲を検討中

※3 再エネ以外でのエネルギー自給率

① Scope1&2* 愛三グループ グローバル排出量



② Scope3 愛三工業 単独排出量

カテゴリ	内容	2021年度
1	購入した製品・サービス	146,138 t
2	資本財	13,386 t
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	6,241 t
4	輸送、配送（上流）	326 t
5	事業から出る廃棄物	763 t
6	出張	414 t
7	雇用者の通勤	1,466 t
8	リース資産（上流）	対象外
9	輸送、配送（下流）	
10	販売した製品の加工	
11	販売した製品の使用	
12	販売した製品の廃棄	
13	リース資産（下流）	
14	フランチャイズ	
15	投資	

注記) 2022年度は算出中